

発行日： 令和元年12月 3日

発行者： 今村証券株式会社

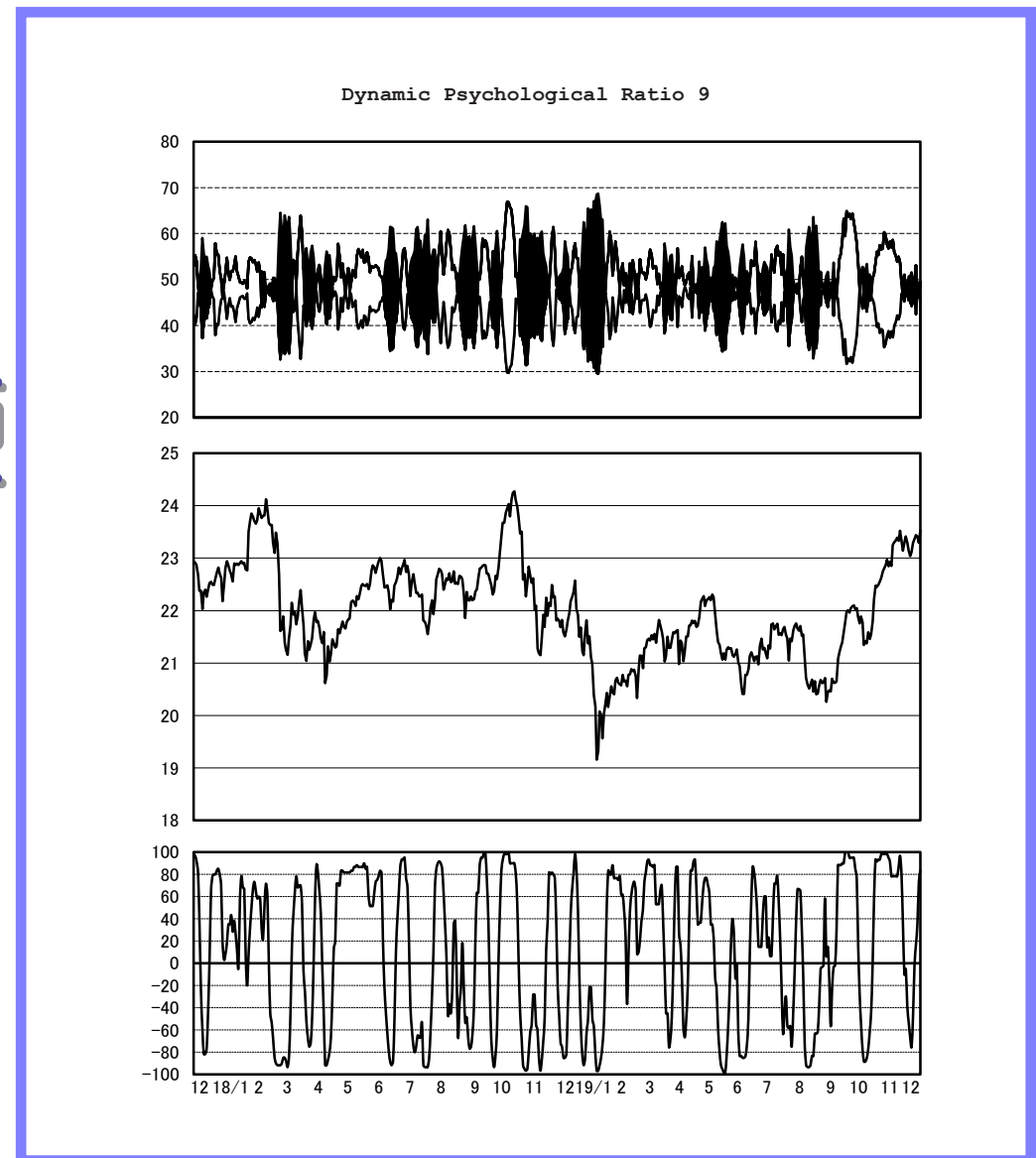
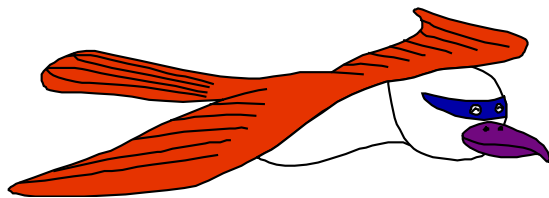
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第656号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

日経平均は月間で1.6%高と3ヶ月連続で上昇となった。香港人権・民主主義法案にトランプ大統領が署名したことにより、今後、米中貿易協議への悪影響を不安視する動きも出てきてはいるが、この世界的な株高のトレンドはまだ続きそうだ。

ところで阿波製紙が29日にストップ高の買い気配となった。同社はセルロースナノファイバーを混ぜた紙素材を手がけており、今後需要が拡大するとの思惑から値上がりした。天然由来のグリーン材料が、国連が採択した持続可能な開発目標「SDGs」とリンクする。この目標に合致した製品やサービスが国際的に評価され、投資対象の企業として選別される動きが出てきている。

ユーグレナが伊藤忠と組み、インドネシアについてコロンビアでもミドリムシの培養実証事業を開始し、将来のミドリムシ由来のバイオ燃料に道筋をつけようとしている。また、買い物袋や飲食店での持ち帰り容器の脱プラの動きや、脚光を浴び始めた人工肉など、環境に優しい商品やサービスが脚光を浴びる時代になってきた。サンゴに悪影響を及ぼすとして、有害性が指摘される成分を含んだ日焼け止めクリームを禁止する法案がハワイ州で制定されるなど、SDGsをキーワードに、世界的に急速に意識が変化しつつあり、株式市場にも影響を与えはじめている。

(nil admirari)

た だ 一 筋

名実ともに12月入りとなった昨日の日経平均株価は米国株安にも拘らず、大引け235円高の2万3529円と終値ベースでの年初来高値を更新、先高期待が高まりつつある展開となっている。

この背景には、ヘッジファンドの決算対策売りの終了や日経平均株価連動債（リンク債）などの仕組債が大量の償還を迎えるなど資金循環が一気に好転しだしたことがある。この資金は、先行してきた日経平均株価に対して出遅れていた東証マザーズ指数や日経ジャスダック平均株価を一気に水準訂正し、物色範囲を大きく広げている。一方、膠着状態の主力大型株にも物色の絞り込みなどで活発な売買を繰り返している。

さて、このような状況は12月15日の米国による対中追加関税の行方（実行か延期か）まで一喜一憂しながらも続くのではないかと。そして、米中間の合意に向けた動きが出れば一気に2万4000円突破もみられよう。その中心銘柄としては、まず、12年ぶりに7000円台を奪回してきたソニー（6758）を挙げたい。構造改革が進み、世界的に需要拡大が見込まれるイメージセンサーを武器に大きく居所を変えるのではないかと。そして、この度、不採算事業を聖域なく見直し、構造改革を加速させる動きに入ったパナソニック（6752）も車載用電池などの成長分野に経営資源を集中させるという。注目していきたい。

（三感王）

参見屋たり当

先週の日経平均株価は大きく上昇してのスタートとなった。その後、米中貿易協議の進展期待などからNYダウは3日連続で過去最高値を更新したことで、日経平均株価も年初来高値更新が期待されたが、週末にかけ売買が膨らまず伸び悩む展開となってしまった。

そんな中で物色対象となったものは、半導体や電子部品を手がけるハイテク株だ。米中貿易協議に対する懸念が後退していることで下期増益への巻き返しが意識されている。次世代通信規格5G向けの引き合いが強まっている京セラ(6971)が年初来高値を更新、富士通(6702)やTDK(6762)なども高値を更新した。パナソニック(6752)は赤字が継続していた半導体事業を台湾の半導体メーカーに売却すると発表し、今後の採算改善期待から買いが入った。

資本効率を高める取り組みとして親子上場解消の流れにも関心が向かっている。グループ再編を進める日立製作所(6501)は子会社の日立化成(4217)の売却へ向けて昭和電工(4004)と交渉中と報じられ、他の上場子会社の日立金属(5486)や日立ハイテクノロジーズ(8036)も年初来高値を更新した。

(枕上厠上)

老練の視座

新興株が復調してきた。11月は東証マザーズ指数が10月末比4.7%高、日経ジャスダック平均株価が同4.4%高となり、いずれも日経平均株価（1.6%高）の上昇率を上回った。月間の上昇率でマザーズ指数、ジャスダック平均がともに日経平均を上回るのは4カ月ぶりのことだ。新興株の値動きの軽さや成長性に目を付けた個人投資家の物色が活発になってきた。ジャスダックでは作業服販売チェーンのワークマン（7564）など好業績銘柄が新興市場をけん引した。また、複数のテーマで循環物色が出ており、先週ではバイオ株のセルソース（4880）、今週に入り人材紹介サービスのジェイック（7073）なども上昇した。

12月はIPO（新規株式公開）が20社超に及ぶ。IPO銘柄の初値が公開価格を上回る傾向が続けば、新興株の賑わいも続きそうだ。

大型株では5G需要期待で、富士通（6702）、村田製作所（6981）に注目している。

（C h a y）

きらきら星

今年も早いもので師走相場入りとなりました。昨年10月の24,000円乗せから昨年末の19,000円台まで大きく急落した日経平均は、秋口以降の世界的な相場反転によりバブル崩壊後の高値をうかがいそうな展開となってきました。需給面では既に日本株を売り切っていた外国人投資家が買いに転じ、国内勢の出遅れ滞留資金が潤沢にある現状から、12月相場だけではなく2020年の相場も勢いよくオリンピックイヤーに相応しい明るい相場展開が続くのかなと感じております。米中貿易摩擦問題の行方、来年度の世界景気動向を考えると足元の相場はまだ懷疑の中で育っている状況です。貿易摩擦問題がこじれ始めた昨年末相場が下げのきっかけだとすると、12月15日の米中追加関税第4弾の発動の結果次第で2020年上昇のスタートになるのではないかと期待しております。

「相場の事は相場に聞け」ではありませんが24,000円を抜けることを前提に強い銘柄についていく順張り相場展開を予想します。個別銘柄としましては、ファーウェイ問題で大きく売り込まれた後からの急回復の村田製作所(6981)、半導体・5G関連が賑わう展開からアドバンテスト(6857)に要注目です。

(WR452)

デジタルの俯瞰

「EUV（極端紫外線）リソグラフィ」という言葉が、少しずつではあるけれど、そして、やや遅いものではあったけれど、株式市場に浸透を始めている。では、EUV とは何か、という説明は、恐らくこの紙幅では不可能だと思われるので、粗く、ごく浅く、乱暴にまとめるしかないのだけれど、より高性能な次世代半導体に使われるものだということ、そして、EUV は通常の紫外線よりもさらに波長が短いため、低コストで先端プロセスが製造できるが、様々なネックがあり使えなかったということ、そして、そのネックが解消され、いよいよサプライチェーンが整いつつある段階に入ってきていること、この三点を理解していただければ、少し見通しがよくなるのではないかと思う。

半導体の生産では、各日本メーカーはシェアを落としたが、関連装置では高シェアを維持している。例えば、HOYA (7741)。EUV 分野でマスクの元になるマスクブランクスを製造しているが、6,500 円足らずで迎えた 2019 年の株価は、まさに飛躍の年になった。月足陽線の連発で株価は一時 10,000 円を超えた。また、マスクブランクス検査装置を独占するレーザーテック (6920) も同様だ。今年は月足陰線がわずか一本。年初は 2,500 円台だった株価は、10,000 円の大台を射程にとらえ始めている。

今回はウシオ電機 (6925) に注目をしよう。ウシオの内藤社長は、「今年が EUV 元年になる」と発言しているが、半導体リソグラフィ用 UV ランプはシェア 80%、光配向装置は 85%と、高シェアを誇る。ウシオ電機の年足を見てほしい。2008 年の安値 933 円、2012 年の安値 807 円、2016 年の安値 985 円の三点で年足逆三尊を形成中だ。大相場に期待したい。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜小松ウオール工業＞

間仕切り大手。「設計指定活動」と呼ばれる設計事務所等への営業活動を展開し、新築物件の設計段階からの受注に注力。高さ 23 mの超大型移動壁の納入実績があり、大型製品に強みがある。

2020 年 3 月期第 2 四半期業績は大幅増収増益。建設投資が堅調に推移する中、学校・体育施設や民間のオフィス、工場の需要が好調だ。ホテルなどのリニューアルも活発で、上期の受注高、売上高は上期として最高となり、営業利益は大幅な増益だ。

上期業績が想定を上回る中、通期業績予想は増額修正された。売上高は期初予想を 10 億円増額の 372 億円、営業利益は 5 億 50 百万円増額の 38.5 億円の見通しだが、上期の伸び率を考えると慎重な印象だ。受注残高が 165 億 70 百万円と高水準にあることを考えると、売上高は前期比 9% 増収の 377 億円程度、営業利益は 3 割増益の 40 億円程度が見込まれ、過去最高益更新も視野に入る。なお、年間配当金は期初予想の 70 円から 75 円に引き上げられた。

先行きについては、2020 年以降も建設需要は堅調なことが見込まれるとの見方が大勢だ。公共建設部門を中心に設備の老朽化が進む中、更新需要が見込まれることが要因だ。同社でもホテルやホールなどのリニューアル工事での引き合いが活発化しており、業績は堅調を維持しそうだ。

罫線中僧

6981 村田製作所

週足



日足



出所：ブルームバーグ

2020年3月期中間決算確認後、日経平均のトレンドは景気後退期から上昇期への移行の局面が継続している。米中貿易摩擦下でも、5Gの普及やデータセンター投資に伴って半導体や電子部品への需要は揺るがず、高い技術力を持つ企業の業績は回復するとの予想が広がってきている。日経平均は、香港の人権問題や安全保障も含めた米中問題の影響での調整を交えながら不況下の株高がより鮮明になっていき上昇トレンドへと移行してゆこう。

今回は通信と車載を成長の軸に連結売上高2兆円を目指す村田製作所を取り上げたい。8月26日の4,304円を安値に上昇トレンドを形成、11月に25日移動平均線を割り込んで下落するが商いを伴い鋭く反発、今年の新高値をつけながら上昇基調が継続中！5G基地局が整備され5G使用のスマホが行き渡るまで、またEVや自動運転車が普及するまで株価は上昇し続けるとみたい。
(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。